

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年7月20日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）
【会社名】	株式会社マリネポリス
【英訳名】	MARINEPOLIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山野井 啓雄
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市大元二丁目4番5号
【電話番号】	086（245）2444
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 板野 正明
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市大元二丁目4番5号
【電話番号】	086（245）2444
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 板野 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日
売上高（千円）	5,416,203	5,395,141	5,924,264	11,034,558	11,332,239
経常利益（千円）	108,045	88,598	190,134	356,605	272,708
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（千 円）	41,623	△358,297	46,099	124,502	△383,492
純資産額（千円）	1,802,014	1,525,144	1,509,762	1,897,032	1,502,939
総資産額（千円）	6,126,810	6,036,003	5,762,643	5,030,982	4,968,895
1株当たり純資産額（円）	430.17	362.11	358.45	452.86	356.83
1株当たり中間（当期）純利 益金額又は1株当たり中間 （当期）純損失金額（△） （円）	9.93	△85.37	10.94	29.72	△91.21
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	29.4	25.3	26.2	37.7	30.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	217,714	693,303	718,593	232,534	618,486
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△309,712	△473,751	△127,879	△545,771	△1,027,797
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	494,595	483,885	260,220	△115,098	204,978
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	1,635,349	1,539,645	1,485,604	812,042	633,175
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	310 (890)	310 (805)	323 (877)	311 (879)	322 (849)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第20期中、第20期および第22期中については、潜在株式が存在しないため、第21期中および第21期については、1株当たり中間（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期中の中間純損失及び第21期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

4. 「従業員数」欄の（ ）内は、外書で臨時従業員数（中間連結会計期間（連結会計年度）における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日
売上高 (千円)	5,085,276	4,955,113	5,296,106	10,291,121	10,297,504
経常利益 (千円)	89,157	40,731	115,097	295,537	158,780
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千 円)	26,217	△384,725	2,143	92,040	△459,178
資本金 (千円)	572,405	572,405	572,405	572,405	572,405
発行済株式総数 (株)	4,189,000	4,211,820	4,211,820	4,189,000	4,211,820
純資産額 (千円)	1,739,003	1,397,173	1,282,745	1,804,827	1,322,720
総資産額 (千円)	6,005,236	5,754,849	5,416,950	4,845,157	4,639,389
1株当たり純資産額 (円)	415.13	331.72	304.55	430.84	314.04
1株当たり中間 (当期) 純利 益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額 (△) (円)	6.25	△91.67	0.50	21.97	△109.21
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.0	10.0
自己資本比率 (%)	29.0	24.3	23.7	37.2	28.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	293 (827)	292 (734)	305 (765)	293 (812)	305 (759)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、第20期中、第20期および第22期中については、潜在株式が存在しないため、第21期中および第21期については、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期中の中間純損失及び第21期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

4. 「従業員数」欄の () 内は、外書で臨時従業員数 (中間会計期間 (事業年度) における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出) を記載しております。

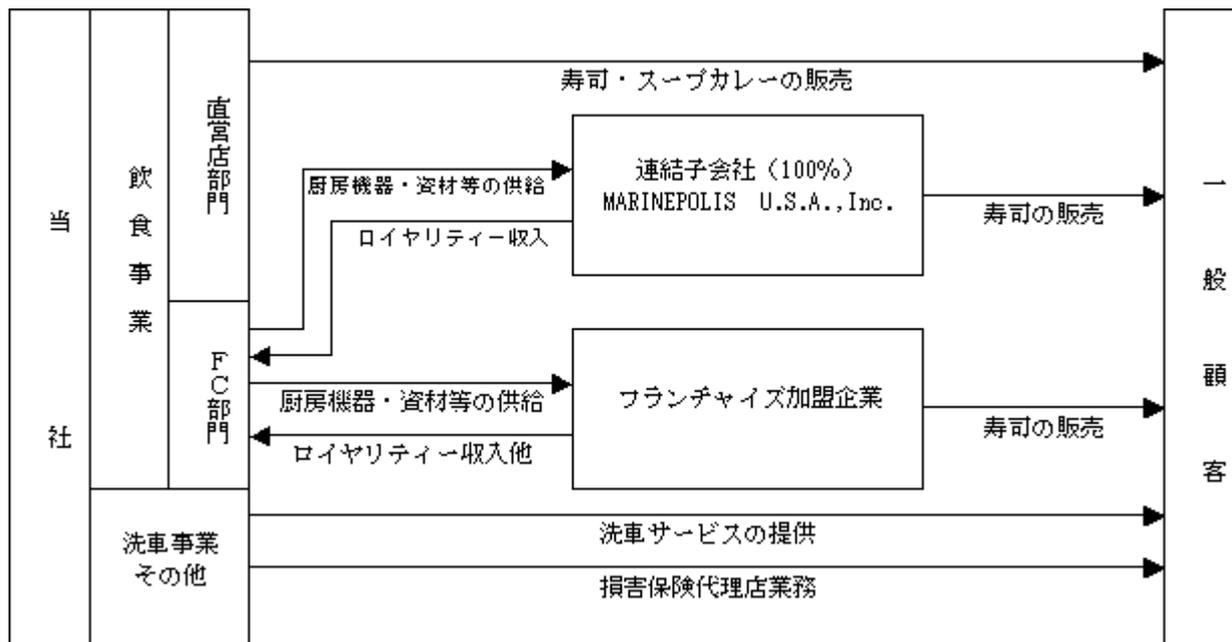
2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社より構成されており、回転寿司店の経営及び回転寿司店のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という。）本部の経営を主な事業内容としており、その他に、スープカレー店の経営、自動車用洗車場の管理・運営、損害保険代理店業を行っております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

当社は、平成19年4月30日現在、中国・九州地域を中心に96店舗の直営店を運営している他、当社での直営店運営ノウハウをもとに「マリネポリス」、「シーじゃく」及び「すし日和」の加盟店募集、厨房機器・資材の供給、店舗運営のノウハウの提供及び研修などを行う、FC本部の運営を行っております。子会社であるMARINEPOLIS U.S.A., Inc. は、平成19年4月30日現在、米国にて9店舗の回転寿司店の経営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

なお、株式会社びっくり本舗(主な事業内容は「江戸前びっくり寿司」「廻るびっくり寿司」を主体に、「焼肉高麗」「やきにく村」、テナントビル事業の展開)は、当社株式に対する公開買付けを平成19年5月8日から平成19年6月4日まで行った結果、同社の所有する当社議決権の数は40,429個(総株主の議決権の数に対する割合95.99%)となり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年4月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
飲食事業	
直営店部門	317 (876)
F C部門	5 (－)
計	322 (876)
洗車事業その他	1 (1)
合計	323 (877)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パートタイマー・アルバイト）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数（人）	305 (765)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パートタイマー・アルバイト）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰、金利の引き上げなどの懸念要因はあるものの、全般的に企業収益は好調を維持し、設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加など、着実な景気回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、平成18年度に市場規模が9年連続減少となりましたが、主力の飲食店の売上高は2年連続増加しており、個人消費の増加で高価格帯の人气が高まり、市場全体にも回復傾向が拡がりました。また、既存店売上高は平成18年後半に失速し、平成18年10月以降は前年割れが続きましたが、平成19年1月から4月まで4ヶ月連続で増加しております。回復の兆しが出てきた外食であります。利益面から見ると、人件費や原材料の上昇が収益の足かせになっており依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、前期に導入したポイントカードの効果、及び業態変更等により既存店売上高は平成18年11月に約2年ぶりに前年同月比がプラスに転じ、6ヶ月連続前年を超えており平均105.1%となりました。

当中間連結会計期間の新規出店につきましては、国内3店舗（直営0・FC3）を出店し、一方で不採算店12店舗（直営4・FC8）を退店いたしました。さらに主力の105円均一店「シーじゃっく」を130円均一店「すし日和」に23店舗（直営22・FC1）業態変更いたしました。これらにより、当中間連結会計期間末の店舗数は、マリノポリス30店舗（直営21・FC9）、シーじゃっく82店舗（直営56・FC26）、すし日和25店舗（直営22・FC3）、まぐろ三昧1店舗（直営1）、レッドスパイス1店舗（直営1）、ほんじょ屋2店舗（直営2）、JAVA1店舗（直営1）の合計142店舗（直営104・FC38）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,924百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益178百万円（同140.1%増）、経常利益190百万円（同114.6%増）、中間純利益46百万円（前中間連結会計期間は中間純損失358百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内は、売上高5,278百万円、営業利益107百万円となりました。

②米国

米国は、売上高645百万円、営業利益74百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、所在地別セグメント業績の作成の初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、1,485百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は718百万円（同3.6%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益114百万円、減価償却費228百万円、仕入債務の増加448百万円などによる資金の増加があった一方で、役員退職慰労引当金の減少が83百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は127百万円（同73.0%減）となりました。

これは主に有形固定資産取得による支出149百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は260百万円（同46.2%減）となりました。

これは主に長期借入を900百万円行った一方で、短期借入返済を250百万円、長期借入返済を347百万円行ったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、主として最終消費者へ直接販売する飲食業を行っております。なお、同事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
飲食事業		
直営店部門（千円）	5,830,973	109.9
F C 部門（千円）	82,305	102.2
計（千円）	5,913,279	109.8
洗車事業その他 （千円）	10,984	136.5
合計（千円）	5,924,264	109.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. F C 部門の販売実績の主なものは、フランチャイジーからのロイヤリティー収入等であります。

(4) 直営店舗の地域別販売実績(飲食事業)

地区・都道府県		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
関西地区	大阪府	258,554	4.4	88.5
山陰地区	島根県	429,440	7.4	101.0
	鳥取県	68,159	1.2	1,562.2
山陽地区	岡山県	1,099,805	18.8	112.6
	広島県	674,268	11.6	102.8
	山口県	528,519	9.1	119.3
九州地区	福岡県	1,607,862	27.6	99.8
	佐賀県	387,303	6.6	124.3
	熊本県	131,292	2.2	100.2
海外	米国	645,767	11.1	142.0
合計		5,830,973	100.0	109.9

(注) フランチャイジー(FC店)の地域別販売実績は、次のとおりであります。

なお、フランチャイジー(FC店)の売上高は、当社の売上高に含まれておりませんが、ロイヤリティの算出の基礎となるものであります。

地区・都道府県		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
関西地区	兵庫県	141,598	7.5	65.5
山陽地区	岡山県	168,354	8.9	67.2
	広島県	456,690	24.1	110.9
	山口県	278,912	14.7	88.5
四国地区	愛媛県	155,143	8.2	115.2
	高知県	67,213	3.5	138.3
九州地区	福岡県	140,297	7.4	124.9
	長崎県	304,633	16.0	124.5
	佐賀県	43,555	2.3	100.7
	宮崎県	39,065	2.0	100.9
	鹿児島県	102,120	5.4	113.3
合計		1,897,585	100.0	91.5

3【対処すべき課題】

平成19年5月7日に株式会社びっくり本舗は、当社株式に対する公開買付けを行う旨を公表しました。

本公開買付けは平成19年5月8日から平成19年6月4日まで実施され、これにより株式会社びっくり本舗は当社株式4,042,902株を取得し、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

公開買付けの概要は以下のとおりであります。

(1) 公開買付けについて

当社が中国・九州地方を拠点に運営しております「マリポリス」「まぐろ三昧」「しーじゃっく」「すし日和」は対面型レイアウトを重視しながらも、各ブランド毎に商品及び価格設定を差別化し、各地域特性に沿った展開・出店を心がけて参りました。しかしながら、当社グループの属する回転寿司業界は、比較的参入障壁が低く、チェーン店展開も容易であるとされており、現在大手チェーン店の相次ぐ出店、異業種からの参入等による競争の激化は中国・九州地域にも及んでおります。

このような環境のもと、当社は、現状の課題として、売上及び利益率の改善を目的とする事業改革に取り組んでおります。具体的には、不採算店舗につき業態変更等を通じた採算の改善策を講じ、採算改善の見込みのない不採算店舗については将来的に閉鎖することを検討しておりますが、不採算店舗の業態変更や将来的な不採算店舗の閉鎖などによる負担は決して小さくありません。

また、当社は、事業改革の一環として、経営上の課題である、付加価値の増大、仕入コストの削減、広範囲に渡る価格帯商品の開発及び提供にも取り組んでいく所存であります。当社単独でこれらを実現していくには一定の限界があり、また、事業改革をスピーディーに進める中で、一時的な業績悪化をもたらされるリスクは否定できません。具体的には、既存店における収益性の向上のためには、付加価値の増大を実現すべく、寿司技術の向上を目的とする社員教育に力を入れていかなければなりません。過去、出店ペースを上げてきた中で社員教育の体制は確立していないのが実情です。さらに、当社においては、食材仕入コストの削減も重要な経営課題として位置づけているところですが、当社食材仕入商品は前社長の個人的カリスマ性において決定されたものが多いため仕入担当部署が体質的に脆弱化していることは否めないところです。加えて、国内所得格差は拡大の傾向を続けております。これに対応するには、より広範囲に渡る価格帯商品の開発及び提供を追及することが何よりも肝要であります。当社単独で、スピーディーにこのような商品開発を進めていくことには限界があります。

株式会社びっくり本舗は当社と同じく寿司事業を本業とする企業でありますので、株式会社びっくり本舗との間で強固な提携関係を構築することは、当社の事業に大きなメリットをもたらすものと考えております。具体的には、当社は上記のとおり社員教育システムの充実が必要と考えておりますが、株式会社びっくり本舗は、当社運営の各ブランドよりやや高価な価格帯である「廻転びっくり寿司」や、さらにより高価格帯である「江戸前びっくり寿司」を展開しており、回転寿司以外に江戸前の寿司屋を運営している株式会社びっくり本舗の技術教育システムを当社にも導入することが有効であると確信しています。食材仕入コストの削減に関しては、株式会社びっくり本舗とアライアンスを構築することにより、株式会社びっくり本舗の主たる営業拠点である関東からの鮮魚の仕入が活発化することが期待でき、さらには、スケールメリットの追求により、仕入環境の変化（原料価格の高騰）に対応できる基盤作りと商品開発力の向上が期待できます。また、上記のとおり、株式会社びっくり本舗は、当社運営の各ブランドよりやや高価な価格帯である「廻転びっくり寿司」や、さらにより高価格帯である「江戸前びっくり寿司」を展開しており、これらのブランドを当社に導入することで、より広範囲に渡る価格帯商品の開発及び提供が可能となります。

さらには、当社は、平成2年より米国進出を果たしております。当社の米国での展開は既に9店舗を数え、高収益と著しい成長を遂げております。今後も米国市場での事業拡大は当社の主要な収益の柱として取り組む所存ですが、現地採用だけでは出店ペースを上げていくことが困難で、日本国内における中心都市での採用が今後の出店ペース引き上げに重要なポイントとなります。株式会社びっくり本舗には海外進出の有効性を理解頂き、協力体制を築いていただけることもまた、本公開買付けに当社が賛同する理由の一つです。

当社は、当社を取り巻くこうした現状を踏まえ、競争激化する回転寿司業界において事業を維持・発展する施策として、株式会社びっくり本舗の100%子会社となって強固なアライアンスを構築した上で、一時的な業績の悪化にひるむことなく事業改革を推し進める体制を整えると同時に、株式会社びっくり本舗と共同して、①多業態・多ブランド戦略の推進及び地域的補完、②回転寿司業態の充実・強化、③仕入におけるスケールメリットの享受・強化、④店舗開発・運営コストの削減等を図り、株式会社びっくり本舗と一体となって事業運営を行うことが適切であると判断しております。

(2) 当社株式が上場廃止となる見込みがあること

株式会社びっくり本舗は、当社を完全子会社とすることを予定しており、かかる完全子会社化が行われる場合においては、当社の株券は上場廃止となります。

(3) いわゆる二段階買収に関する事項

株式会社びっくり本舗による二段階目の買収について、当社が把握している事項は以下のとおりです。

株式会社びっくり本舗は、少数株主の利益を保護すべく、以下の方法により、当社を100%子会社化することを計画しております。

具体的には、本公開買付けが成立した後、株式会社びっくり本舗は、①普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社とすること、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うこと、及び③当社の当該株式の全部取得と引換えに別個の当社株式を交付すること、以上①乃至③を付議議案に含む株主総会の開催を当社に要請する予定です。

上記各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、全て当社が取得し、当社の株主には当該取得の対価として別個の当社株式が交付されることとなりますが、当社の株主で交付されるべき当該当社株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、法令の手續に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には当該端数は切り捨てられます。）を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数の売却の結果当該株主に交付される金銭の額については、本公開買付けの買付価格を基準として算定する予定ですが、この金額が本公開買付けの買付価格と異なることがあり得ます。また、全部取得条項が付された当社の普通株式の取得の対価として交付する当社株式の種類及び数は平成19年6月30日現在未定であります。当社が株式会社びっくり本舗の完全子会社となるよう、本公開買付けに応募されなかった株式会社びっくり本舗以外の当社の株主に対し交付しなければならぬ当社株式の数が1株に満たない端数となるよう決定する予定であります。

上記②の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うに際しては、（i）少数株主の権利保護を目的として会社法第116条及び第117条その他の関係法令の定めに従って、株主がその有する株式の買取請求を行うことができる旨が定められており、また、（ii）同様の趣旨に基づき、全部取得条項が付された株式の全部取得が株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、当該株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められております。これらの（i）又は（ii）の方法による1株当たりの買取価格及び取得価格は、最終的には裁判所が判断することになるため、本公開買付けの買付価格と異なることがあり得ます。これらの方法による請求又は申立てを行うにあたっては、その必要手續等に関しては株主各位において自らの責任にて確認され、ご判断いただくこととなります。

なお、上記方法については、関連法令についての当局の解釈等の状況並びに本公開買付け後の株式会社びっくり本舗の株式所有割合及び株式会社びっくり本舗以外の当社株主の当社の株式の保有状況等によって、それと同等の効果を有する他の方法を実施する可能性があります。但し、その場合でも、株式会社びっくり本舗以外の当社の株主に対しては、最終的に現金を交付する方法の採用を予定しております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年5月7日開催の取締役会において、株式会社びっくり本舗との間で、資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で同契約を締結いたしました。

(1) 本業務提携の目的

当社は、平成19年4月30日現在、中国・九州地域を中心に96店舗の直営店を運営している他、当社での直営店運営ノウハウをもとに「マリノポリス」、「シーじゃっく」及び「すし日和」の加盟店募集、厨房機器・資材の供給、店舗運営のノウハウの提供及び研修などを行う、FC本部の運営を行っております。子会社であるMARINEPOLIS U.S.A., Inc. は、平成19年4月30日現在、米国にて9店舗の回転寿司店の経営を行っております。株式会社びっくり本舗は当社と同じく寿司事業を本業とする企業であります。関東地方を営業の主たる拠点としている点、当社運営の各ブランドよりやや高価な価格帯である「廻転びっくり寿司」や、さらにより高価格帯である「江戸前びっくり寿司」を展開している点などで、当社と異なる特色を有する企業であります。当社と株式会社びっくり本舗とが、業務提携を通じて互いの特色を生かすことで、両社の事業の発展が期待できます。また、当社は、平成2年より米国進出を果たしておりますが、当社の米国での展開においても、株式会社びっくり本舗との間で協力体制を築いていくことも検討しております。

(2) 本業務提携の内容

① 業務提携

本業務提携においては、以下の分野を対象として検討して参ります。

- (i) 業態・多ブランド戦略の推進及び地域的補完
- (ii) 回転寿司業態の充実・強化
- (iii) 仕入におけるスケールメリットの享受・強化
- (iv) 店舗開発・運営コストの削減

② 資本提携

株式会社びっくり本舗は、公開買付けにより全株式を取得し、当社を100%子会社化とすることを企図しております。なお、かかる100%子会社化が行われる場合においては、当社の株券は上場廃止となります。

(3) 資本業務提携先の会社概要

① 商号	株式会社びっくり本舗	
② 事業内容	飲食店業	
③ 設立年月日	昭和58年8月1日	
④ 本店所在地	東京都世田谷区等々力七丁目2番7号	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 東山富士男	
⑥ 資本金の額	1,000万円（平成19年4月30日現在）	
⑦ 大株主及び持株比率	柳 久喜	47%
	株式会社びっくり本舗	29%
	有限会社柳	24%

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、設備の重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等の完了
該当事項はありません。

- (2) 新たに確定した重要な設備計画
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,211,820	4,211,820	株式会社ジャスダック 証券取引所	—
計	4,211,820	4,211,820	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月1日～ 平成19年4月30日	—	4,211,820	—	572,405	—	600,789

(5) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山野井 孝允	岡山県岡山市	1,315	31.22
山野井 博基	岡山県岡山市	307	7.29
山野井 久美子	岡山県岡山市	265	6.31
山野井 健二	岡山県岡山市	230	5.46
山野井 洋子	岡山県岡山市	153	3.64
山野井 啓雄	岡山県岡山市	102	2.42
(株)中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	90	2.13
マリンポリス従業員持株会	岡山県岡山市大元2丁目4番5号	77	1.83
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	70	1.66
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	50	1.19
計	—	2,661	63.19

(注) 株式会社びっくり本舗(主な事業内容は「江戸前びっくり寿司」「廻るびっくり寿司」を主体に、「焼肉高麗」「やきにく村」、テナントビル事業の展開)は、当社株式に対する公開買付けを平成19年5月8日から平成19年6月4日まで行った結果、同社の所有する当社株式数は4,042千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合95.99%)となり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,211,500	42,115	—
単元未満株式	普通株式 320	—	—
発行済株式総数	4,211,820	—	—
総株主の議決権	—	42,115	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	845	849	860	885	960	959
最低(円)	815	817	841	850	857	892

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,539,645		1,485,604		633,175
2. 受取手形及び売掛金			70,783		57,365		69,357
3. たな卸資産			87,822		102,783		99,874
4. その他			345,730		434,210		308,860
貸倒引当金			△2,850		△4,850		△3,200
流動資産合計			2,041,131	33.8	2,075,114	36.0	1,108,067
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,775,962		1,669,775		1,750,834	
(2) 機械装置及び運搬具		476,121		394,026		437,052	
(3) 土地	※2	174,472		105,000		105,000	
(4) その他		290,052	2,716,608	320,206	2,489,007	262,502	2,555,389
2. 無形固定資産			65,779		46,000		58,764
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		767,705		686,643		759,799	
(2) その他		454,575		467,078		501,422	
貸倒引当金		△9,797	1,212,483	△1,200	1,152,521	△14,548	1,246,674
固定資産合計			3,994,871	66.2	3,687,529	64.0	3,860,827
資産合計			6,036,003	100.0	5,762,643	100.0	4,968,895

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		978,310		972,190		523,769	
2. 短期借入金		—		—		250,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		846,664		801,145		672,818	
4. 未払金		488,634		456,190		421,119	
5. 未払法人税等		41,349		31,446		42,678	
6. ポイント引当金		—		18,000		—	
7. 賞与引当金		69,610		94,781		80,331	
8. 閉店損失引当金		—		2,400		—	
9. その他		383,527		185,750		118,415	
流動負債合計		2,808,096	46.5	2,561,905	44.5	2,109,132	42.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,466,674		1,535,625		1,111,613	
2. 役員退職慰労引当金		94,657		17,787		101,152	
3. その他		141,430		137,563		144,058	
固定負債合計		1,702,761	28.2	1,690,975	29.3	1,356,823	27.3
負債合計		4,510,858	74.7	4,252,881	73.8	3,465,956	69.8
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		616,280	10.2	—	—	—	—
III 利益剰余金		339,749	5.7	—	—	—	—
IV 為替換算調整勘定		△3,290	△0.1	—	—	—	—
資本合計		1,525,144	25.3	—	—	—	—
負債資本合計		6,036,003	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	572,405	10.0	572,405	11.5
2. 資本剰余金		—	—	616,280	10.7	616,280	12.4
3. 利益剰余金		—	—	318,534	5.5	314,553	6.3
株主資本合計		—	—	1,507,220	26.2	1,503,239	30.2
II 評価・換算差額等							
1. 為替換算調整勘定		—	—	2,542	0.0	△299	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,542	0.0	△299	△0.0
純資産合計		—	—	1,509,762	26.2	1,502,939	30.2
負債・純資産合計		—	—	5,762,643	100.0	4,968,895	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,395,141	100.0		5,924,264	100.0		11,332,239	100.0
II 売上原価			2,310,404	42.8		2,502,670	42.2		4,811,275	42.5
売上総利益			3,084,737	57.2		3,421,593	57.8		6,520,963	57.5
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		50,938			41,846			103,200		
2. 給与手当及び賞与		611,796			651,797			1,325,440		
3. 雑給		712,528			815,637			1,513,766		
4. 賞与引当金繰入額		69,309			96,424			86,164		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		6,495			2,868			12,990		
6. 水道光熱費		194,585			199,523			445,228		
7. 消耗品費		209,827			198,774			399,028		
8. 賃借料		419,191			435,430			859,346		
9. 減価償却費		215,588			225,562			470,867		
10. 貸倒引当金繰入額		2,100			1,650			2,350		
11. その他		517,986	3,010,347	55.8	573,480	3,242,995	54.8	1,045,441	6,263,825	55.2
営業利益			74,389	1.4		178,598	3.0		257,138	2.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,552			4,159			9,121		
2. 賃貸料収入		18,592			17,733			39,184		
3. 自動販売機収入		11,130			11,743			23,365		
4. 加盟店違約金収入		8,000			—			12,000		
5. 販売協賛金収入		5,681			4,936			10,851		
6. その他		8,317	57,274	1.0	6,777	45,349	0.8	11,338	105,860	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		16,685			16,722			31,895		
2. 貸倒引当金繰入額		6,208			—			14,598		
3. 賃貸原価		18,671			17,050			39,050		
4. その他		1,500	43,066	0.8	40	33,813	0.6	4,746	90,290	0.8
経常利益			88,598	1.6		190,134	3.2		272,708	2.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	1,198			504			1,198		
2. 貸倒引当金戻入額		—	1,198	0.0	100	604	0.0	—	1,198	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	3,015			218			3,320		
2. 固定資産除却損	※3	6,313			12,928			18,411		
3. 賃借店舗解約損	※4	27,445			13,044			27,845		
4. 減損損失	※5	498,466			15,359			651,264		
5. 閉店損失引当金繰入額		—			2,400			—		
6. 役員退職慰労金		—	535,241	9.9	32,717	76,667	1.3	—	700,842	6.2
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)			△445,444	△8.3		114,071	1.9		△426,935	△3.8
法人税、住民税及び事業 税		39,693			43,505			104,082		
法人税等調整額		△126,841	△87,147	△1.6	24,466	67,972	1.1	△147,525	△43,442	△0.4
中間純利益又は中間 (当 期) 純損失 (△)			△358,297	△6.7		46,099	0.8		△383,492	△3.4

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			600,492
II 資本剰余金増加高			
合併差益		297	
自己株式処分差益		15,490	15,787
III 資本剰余金中間期末残高			616,280
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			736,762
II 利益剰余金増加高			
合併による増加高		3,173	3,173
III 利益剰余金減少高			
中間純損失		358,297	
配当金		41,890	400,187
IV 利益剰余金中間期末残高			339,749

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	572,405	616,280	314,553	1,503,239
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			△42,118	△42,118
中間純利益			46,099	46,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	3,980	3,980
平成19年4月30日 残高（千円）	572,405	616,280	318,534	1,507,220

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高（千円）	△299	△299	1,502,939
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）		—	△42,118
中間純利益		—	46,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,842	2,842	2,842
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,842	2,842	6,823
平成19年4月30日 残高（千円）	2,542	2,542	1,509,762

（注）平成19年1月の定時株主総会の決議によるものであります。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高（千円）	572,405	600,492	736,762	—	1,909,660
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△41,890		△41,890
当期純損失（△）			△383,492		△383,492
合併による増加		15,787	3,173	△97,818 97,818	18,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	15,787	△422,209	—	△406,421
平成18年10月31日 残高（千円）	572,405	616,280	314,553	—	1,503,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日 残高（千円）	△12,627	△12,627	1,897,032
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）		—	△41,890
当期純損失（△）		—	△383,492
合併による増加		—	18,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	12,327	12,327	12,327
連結会計年度中の変動額合計（千円）	12,327	12,327	△394,093
平成18年10月31日 残高（千円）	△299	△299	1,502,939

（注）平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等 調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△445,444	114,071	△426,935
減価償却費		221,801	228,990	484,353
減損損失		498,466	15,359	651,264
ポイント引当金の増加額		—	18,000	—
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△7,262	14,415	3,420
閉店損失引当金の増加額		—	2,400	—
役員退職慰労引当金の減少額		△6,505	△83,365	△10
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,691	1,550	3,408
受取利息及び受取配当金		△5,552	△4,159	△9,121
支払利息		16,685	16,722	31,895
為替差損益 (益: △)		39	△80	△44
長期貸付金の家賃相殺額		5,218	6,076	10,727
差入保証金の家賃相殺額		13,144	16,094	25,542
固定資産売却益		△1,198	△504	△1,198
固定資産売却損		3,015	218	3,320
固定資産除却損		3,917	9,553	15,076
賃借店舗解約損		26,585	13,044	26,985
売上債権の増減額 (増加: △)		△17,790	11,991	△16,579
たな卸資産の増加額		△10,101	△2,853	△22,072
仕入債務の増加額		511,087	448,029	56,141
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△13,612	50,437	△22,240
その他		△34,258	△114,642	△46,819
小計		756,543	761,349	767,114
利息の受取額及び受取配当金		4,974	3,431	7,901
利息の支払額		△14,667	△14,312	△32,294
法人税等の支払額		△53,547	△31,876	△124,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		693,303	718,593	618,486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出		△412,051	△149,827	△931,847
有形固定資産の売却による収入		13,076	2,792	14,611
無形固定資産の取得による支出		△24,559	△9,518	△24,759
長期貸付金の貸付による支出		△13,139	△15,552	△21,258
長期貸付金の回収による収入		9,959	15,613	20,066
差入保証金の取得による支出		△52,779	△776	△65,386
差入保証金の返還による収入		9,243	31,000	17,018
その他		△3,499	△1,610	△6,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		△473,751	△127,879	△1,027,797

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△110,000	△250,000	140,000
長期借入れによる収入		1,000,000	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△363,986	△347,661	△892,893
配当金の支払額		△41,890	△42,118	△41,890
その他		△238	—	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー		483,885	260,220	204,978
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,515	1,494	7,815
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		709,952	852,429	△196,517
VI 現金及び現金同等物の期首残高		812,042	633,175	812,042
VII 合併による現金及び現金同等物受入高		17,651	—	17,651
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,539,645	1,485,604	633,175

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はMARINEPOLIS U.S.A., Inc. の1社であります。	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc. の中間決算日は、2月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から中間連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc. の決算日は、8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>_____</p> <p>たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 食材 同左</p> <p>貯蔵品 店舗保管 同左</p> <p>本部保管 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 食材 同左</p> <p>貯蔵品 店舗保管 同左</p> <p>本部保管 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ポイントカード残高の金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間末より過去の実績率に基づいて将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>ポイント引当金繰入額については、当中間連結会計期間末までに発生したポイントに対応する金額について「売上高」から控除しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は18,000千円減少しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>閉店損失引当金</p> <p>閉店を決定した店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間において、閉店することを決定した店舗の閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を計上することいたしました。</p> <p>これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を2,400千円計上したため、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は498,466千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は651,264千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,502,939千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,372,332千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="159 421 525 488"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115,573千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="159 533 525 645"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table>	土地	115,573千円	計	115,573千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,725,779千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="593 421 959 488"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,554千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="593 533 959 645"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table>	土地	69,554千円	計	69,554千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,594,762千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="1027 421 1391 488"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,554千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="1027 533 1391 645"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table>	土地	69,554千円	計	69,554千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円
土地	115,573千円																															
計	115,573千円																															
長期借入金	350,000千円																															
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																
計	350,000千円																															
土地	69,554千円																															
計	69,554千円																															
長期借入金	350,000千円																															
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																
計	350,000千円																															
土地	69,554千円																															
計	69,554千円																															
長期借入金	350,000千円																															
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																
計	350,000千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 687千円 機械装置及び運搬具 392千円 その他 118千円 計 1,198千円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 466千円 その他 37千円 計 504千円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 687千円 機械装置及び運搬具 392千円 その他 118千円 計 1,198千円
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 2,277千円 その他 738千円 計 3,015千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 195千円 その他 23千円 計 218千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 2,576千円 その他 744千円 計 3,320千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 560千円 機械装置及び運搬具 422千円 撤去費用 2,396千円 その他 2,935千円 計 6,313千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,455千円 機械装置及び運搬具 460千円 撤去費用 3,375千円 その他 2,637千円 計 12,928千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,845千円 機械装置及び運搬具 591千円 撤去費用 3,334千円 その他 3,639千円 計 18,411千円
※4. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 26,585千円 その他 860千円 計 27,445千円	※4. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 10,968千円 その他 2,076千円 計 13,044千円	※4. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 26,985千円 その他 860千円 計 27,845千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808	岡山県 岡山市他	営業店舗 (2店舗)	建物	15,198	岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587
		構築物	21,856			その他	161			構築物	40,009
		土地	200,000			計	15,359			土地	269,472
		その他	8,024			合計	15,359			その他	16,163
		計	487,688	当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。当中間連結会計期間において、営業店舗における収益性の低下等により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,359千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その価値を備忘価額としております。						計	638,233
大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497	大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699	大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699
		構築物	1,280			構築物	1,791			構築物	1,791
		計	10,777			その他	540			その他	540
合計			498,466	合計			651,264	合計			651,264
当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(498,466千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算定し、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。				当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(651,264千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,211,820	—	—	4,211,820
合計	4,211,820	—	—	4,211,820

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年1月30日開催第21回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 42,118千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成18年10月31日
- ・効力発生日 平成19年1月31日

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,189,000	22,820	—	4,211,820
合計	4,189,000	22,820	—	4,211,820
自己株式				
普通株式(注)	—	745,000	745,000	—
合計	—	745,000	745,000	—

(注) 発行済株式数の増加並びに自己株式数の増加及び減少は、株式会社レオとの合併によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年1月27日開催第20回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 41,890千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成17年10月31日
- ・効力発生日 平成18年1月28日

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,000
計	30,000

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,000
計	30,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

当社グループの飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,278,496	645,767	5,924,264	—	5,924,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,609	—	17,609	(17,609)	—
計	5,296,106	645,767	5,941,873	(17,609)	5,924,264
営業費用	5,189,012	571,303	5,760,315	(14,649)	5,745,665
営業利益	107,094	74,464	181,558	(2,960)	178,598

- (注) 1. 国により区分しております。
2. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。
3. 従来、日本の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、米国における連結子会社の重要性が増したことから、所在地別セグメント情報を記載することといたしました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	米国	計
I 海外売上高 (千円)	645,767	645,767
II 連結売上高 (千円)		5,924,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.9	10.9

- (注) 1. 国により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
3. 従来、海外売上高の金額が連結売上高に占める割合が10%未満であったため、海外売上高の記載を省略しておりましたが、海外売上高の重要性が増したことから、海外売上高の記載をすることといたしました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 362円11銭 1株当たり中間純損失 金額 85円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 358円45銭 1株当たり中間純利益 金額 10円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 356円83銭 1株当たり当期純損失 金額 91円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△358,297	46,099	△383,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株 式に係る中間(当期)純損失(△) (千円)	△358,297	46,099	△383,492
期中平均株式数(千株)	4,196	4,211	4,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,381,970		1,354,582		488,570	
2. 受取手形		5,700		10,100		16,268	
3. 売掛金		78,413		50,959		57,925	
4. たな卸資産		82,678		96,393		93,949	
5. その他		356,747		438,723		313,379	
貸倒引当金		△2,850		△4,850		△3,200	
流動資産合計			33.1		35.9		20.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,392,744		1,270,776		1,342,554	
(2) 機械装置		430,412		357,551		393,251	
(3) 土地	※2	174,472		105,000		105,000	
(4) その他		447,850		422,308		407,019	
有形固定資産合計		2,445,480		2,155,635		2,247,825	
2. 無形固定資産		65,779		46,000		58,764	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		761,315		679,115		752,344	
(2) その他		589,410		591,488		628,110	
貸倒引当金		△9,797		△1,200		△14,548	
投資その他の資産合計		1,340,928		1,269,404		1,365,907	
固定資産合計		3,852,188	66.9	3,471,040	64.1	3,672,496	79.2
資産合計		5,754,849	100.0	5,416,950	100.0	4,639,389	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		8,956		9,870		20,769	
2. 買掛金		957,552		936,715		463,106	
3. 短期借入金		—		—		250,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金		846,664		801,145		672,818	
5. 未払金		465,560		428,184		387,496	
6. 未払法人税等		26,000		26,000		16,281	
7. ポイント引当金		—		18,000		—	
8. 賞与引当金		66,743		90,755		76,656	
9. 閉店損失引当金		—		2,400		—	
10. その他	※3	316,905		166,058		108,018	
流動負債合計		2,688,381	46.7	2,479,127	45.8	1,995,145	43.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,466,674		1,535,625		1,111,613	
2. 役員退職慰労引当金		94,657		17,787		101,152	
3. その他		107,963		101,664		108,759	
固定負債合計		1,669,294	29.0	1,655,076	30.5	1,321,524	28.5
負債合計		4,357,676	75.7	4,134,204	76.3	3,316,669	71.5
(資本の部)							
I 資本金		572,405	9.9	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		600,789		—	—	—	—
2. その他資本剰余金		15,490		—	—	—	—
資本剰余金合計		616,280	10.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		10,900		—	—	—	—
2. 任意積立金		450,000		—	—	—	—
3. 中間未処理損失		252,411		—	—	—	—
利益剰余金合計		208,488	3.7	—	—	—	—
資本合計		1,397,173	24.3	—	—	—	—
負債資本合計		5,754,849	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	572,405	10.6	572,405	12.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		600,789		600,789	
(2) その他資本剰余金		—		15,490		15,490	
資本剰余金合計			—	616,280	11.4	616,280	13.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		10,900		10,900	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		50,000		450,000	
繰越利益剰余金		—		33,160		△326,865	
利益剰余金合計			—	94,060	1.7	134,034	2.9
株主資本合計			—	1,282,745	23.7	1,322,720	28.5
純資産合計			—	1,282,745	23.7	1,322,720	28.5
負債・純資産合計			—	5,416,950	100.0	4,639,389	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,955,113	100.0	5,296,106	100.0	10,297,504	100.0
II 売上原価		2,163,029	43.7	2,292,666	43.3	4,465,513	43.4
売上総利益		2,792,083	56.3	3,003,440	56.7	5,831,990	56.6
III 販売費及び一般管理費		2,764,315	55.7	2,896,345	54.7	5,685,732	55.2
営業利益		27,768	0.6	107,094	2.0	146,257	1.4
IV 営業外収益	※1	56,079	1.1	41,815	0.8	102,813	1.0
V 営業外費用	※2	43,116	0.9	33,813	0.6	90,290	0.9
経常利益		40,731	0.8	115,097	2.2	158,780	1.5
VI 特別利益	※3	1,198	0.0	604	0.0	1,198	0.0
VII 特別損失	※4,5	535,241	10.8	76,667	1.5	700,842	6.8
税引前中間純利益又は税引前中間（当期）純損失（△）		△493,311	△10.0	39,033	0.7	△540,863	△5.3
法人税、住民税及び事業税		16,413		15,890		62,315	
法人税等調整額		△125,000	△108,586	△2.2	21,000	36,890	0.7
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）		△384,725	△7.8	2,143	0.0	△459,178	△4.5
前期繰越利益		129,139		—		—	
合併による未処分利益受入額		3,173		—		—	
中間未処理損失		252,411		—		—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年10月31日 残高 (千円)	572,405	600,789	15,490	616,280	10,900	450,000	△326,865	134,034	1,322,720
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)				—			△42,118	△42,118	△42,118
別途積立金の取崩(注)				—		△400,000	400,000	—	—
中間純利益				—			2,143	2,143	2,143
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—				—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△400,000	360,025	△39,974	△39,974
平成19年4月30日 残高 (千円)	572,405	600,789	15,490	616,280	10,900	50,000	33,160	94,060	1,282,745

	純資産合計
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,322,720
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当(注)	△42,118
別途積立金の取崩(注)	—
中間純利益	2,143
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△39,974
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,282,745

(注) 平成19年1月の定時株主総会の決議によるものであります。

前事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (千円)	572,405	600,492	—	600,492	10,900	450,000	171,029	631,929	—	1,804,827
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）				—			△41,890	△41,890		△41,890
当期純損失（△）				—			△459,178	△459,178		△459,178
合併による増加		297	15,490	15,787			3,173	3,173	△97,818 97,818	18,961
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				—				—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	297	15,490	15,787	—	—	△497,895	△497,895	—	△482,107
平成18年10月31日 残高 (千円)	572,405	600,789	15,490	616,280	10,900	450,000	△326,865	134,034	—	1,322,720

	純資産合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,804,827
事業年度中の変動額	
剰余金の配当（注）	△41,890
当期純損失（△）	△459,178
合併による増加	18,961
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△482,107
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,322,720

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 店舗保管 同左 本部保管 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 店舗保管 同左 本部保管 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物 15年～31年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイントカード残高の金額的重要性が増したため、当中間会計期間末より過去の実績率に基づいて将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。 ポイント引当金繰入額については、当中間会計期間末までに発生したポイントに対応する金額について「売上高」から控除しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は18,000千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>閉店損失引当金 閉店を決定した店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において、閉店することを決定した店舗の閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を計上することといたしました。 これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を2,400千円計上したため、税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は498,466千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は651,264千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,322,720千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,148,285千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:80%">土地</td> <td style="text-align:right">115,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align:right">115,573千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:80%">長期借入金</td> <td style="text-align:right">350,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align:right">350,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	土地	115,573千円	計	115,573千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,444,285千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:80%">土地</td> <td style="text-align:right">69,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align:right">69,554千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:80%">長期借入金</td> <td style="text-align:right">350,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align:right">350,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	土地	69,554千円	計	69,554千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,343,030千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:80%">土地</td> <td style="text-align:right">69,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align:right">69,554千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:80%">長期借入金</td> <td style="text-align:right">350,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align:right">350,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	土地	69,554千円	計	69,554千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円
土地	115,573千円																															
計	115,573千円																															
長期借入金	350,000千円																															
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																
計	350,000千円																															
土地	69,554千円																															
計	69,554千円																															
長期借入金	350,000千円																															
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																
計	350,000千円																															
土地	69,554千円																															
計	69,554千円																															
長期借入金	350,000千円																															
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																
計	350,000千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																																																																																																		
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>4,357千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td>18,592千円</td></tr> <tr><td>自動販売機収入</td><td>11,130千円</td></tr> <tr><td>加盟店違約金収入</td><td>8,000千円</td></tr> <tr><td>販売協賛金収入</td><td>5,681千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>16,685千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,208千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>18,671千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>1,198千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>3,015千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>6,313千円</td></tr> <tr><td>賃借店舗解約損</td><td>27,445千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>498,466千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (25店舗)</td> <td>建物</td> <td>257,808</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>487,688</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府 松原市</td> <td rowspan="3">賃貸資産 (1件)</td> <td>建物</td> <td>9,497</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,777</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>498,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(498,466千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定し、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>192,802千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>8,289千円</td></tr> </table>	受取利息	4,357千円	賃貸料収入	18,592千円	自動販売機収入	11,130千円	加盟店違約金収入	8,000千円	販売協賛金収入	5,681千円	支払利息	16,685千円	貸倒引当金繰入額	6,208千円	賃貸原価	18,671千円	固定資産売却益	1,198千円	固定資産売却損	3,015千円	固定資産除却損	6,313千円	賃借店舗解約損	27,445千円	減損損失	498,466千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808	構築物	21,856	土地	200,000	その他	8,024	計	487,688	大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497	構築物	1,280	計	10,777	合計			498,466	有形固定資産	192,802千円	無形固定資産	8,289千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>2,072千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td>17,733千円</td></tr> <tr><td>自動販売機収入</td><td>11,743千円</td></tr> <tr><td>販売協賛金収入</td><td>4,936千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>16,722千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>17,050千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>504千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>218千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>12,928千円</td></tr> <tr><td>賃借店舗解約損</td><td>13,044千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>15,359千円</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金繰入額</td><td>2,400千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>32,717千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="4">営業店舗 (2店舗)</td> <td>建物</td> <td>15,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。当中間会計期間において、営業店舗における収益性の低下等により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,359千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その価値を備忘価額としております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>196,388千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>4,539千円</td></tr> </table>	受取利息	2,072千円	賃貸料収入	17,733千円	自動販売機収入	11,743千円	販売協賛金収入	4,936千円	支払利息	16,722千円	賃貸原価	17,050千円	固定資産売却益	504千円	固定資産売却損	218千円	固定資産除却損	12,928千円	賃借店舗解約損	13,044千円	減損損失	15,359千円	閉店損失引当金繰入額	2,400千円	役員退職慰労金	32,717千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (2店舗)	建物	15,198	その他	161	計	15,359	合計	15,359	有形固定資産	196,388千円	無形固定資産	4,539千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>6,282千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td>39,184千円</td></tr> <tr><td>自動販売機収入</td><td>23,365千円</td></tr> <tr><td>加盟店違約金収入</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>販売協賛金収入</td><td>10,851千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>31,895千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,598千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>39,050千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>1,198千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>3,320千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>18,411千円</td></tr> <tr><td>賃借店舗解約損</td><td>27,845千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>651,264千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (33店舗)</td> <td>建物</td> <td>312,587</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40,009</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>638,233</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大阪府 松原市他</td> <td rowspan="4">賃貸資産 (3件)</td> <td>建物</td> <td>10,699</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,031</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>651,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(651,264千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>423,604千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>12,351千円</td></tr> </table>	受取利息	6,282千円	賃貸料収入	39,184千円	自動販売機収入	23,365千円	加盟店違約金収入	12,000千円	販売協賛金収入	10,851千円	支払利息	31,895千円	貸倒引当金繰入額	14,598千円	賃貸原価	39,050千円	固定資産売却益	1,198千円	固定資産売却損	3,320千円	固定資産除却損	18,411千円	賃借店舗解約損	27,845千円	減損損失	651,264千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587	構築物	40,009	土地	269,472	その他	16,163	計	638,233	大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699	構築物	1,791	その他	540	計	13,031	合計			651,264	有形固定資産	423,604千円	無形固定資産	12,351千円
受取利息	4,357千円																																																																																																																																																																			
賃貸料収入	18,592千円																																																																																																																																																																			
自動販売機収入	11,130千円																																																																																																																																																																			
加盟店違約金収入	8,000千円																																																																																																																																																																			
販売協賛金収入	5,681千円																																																																																																																																																																			
支払利息	16,685千円																																																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	6,208千円																																																																																																																																																																			
賃貸原価	18,671千円																																																																																																																																																																			
固定資産売却益	1,198千円																																																																																																																																																																			
固定資産売却損	3,015千円																																																																																																																																																																			
固定資産除却損	6,313千円																																																																																																																																																																			
賃借店舗解約損	27,445千円																																																																																																																																																																			
減損損失	498,466千円																																																																																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																																																	
岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808																																																																																																																																																																	
		構築物	21,856																																																																																																																																																																	
		土地	200,000																																																																																																																																																																	
		その他	8,024																																																																																																																																																																	
		計	487,688																																																																																																																																																																	
大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497																																																																																																																																																																	
		構築物	1,280																																																																																																																																																																	
		計	10,777																																																																																																																																																																	
合計			498,466																																																																																																																																																																	
有形固定資産	192,802千円																																																																																																																																																																			
無形固定資産	8,289千円																																																																																																																																																																			
受取利息	2,072千円																																																																																																																																																																			
賃貸料収入	17,733千円																																																																																																																																																																			
自動販売機収入	11,743千円																																																																																																																																																																			
販売協賛金収入	4,936千円																																																																																																																																																																			
支払利息	16,722千円																																																																																																																																																																			
賃貸原価	17,050千円																																																																																																																																																																			
固定資産売却益	504千円																																																																																																																																																																			
固定資産売却損	218千円																																																																																																																																																																			
固定資産除却損	12,928千円																																																																																																																																																																			
賃借店舗解約損	13,044千円																																																																																																																																																																			
減損損失	15,359千円																																																																																																																																																																			
閉店損失引当金繰入額	2,400千円																																																																																																																																																																			
役員退職慰労金	32,717千円																																																																																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																																																	
岡山県 岡山市他	営業店舗 (2店舗)	建物	15,198																																																																																																																																																																	
		その他	161																																																																																																																																																																	
		計	15,359																																																																																																																																																																	
		合計	15,359																																																																																																																																																																	
有形固定資産	196,388千円																																																																																																																																																																			
無形固定資産	4,539千円																																																																																																																																																																			
受取利息	6,282千円																																																																																																																																																																			
賃貸料収入	39,184千円																																																																																																																																																																			
自動販売機収入	23,365千円																																																																																																																																																																			
加盟店違約金収入	12,000千円																																																																																																																																																																			
販売協賛金収入	10,851千円																																																																																																																																																																			
支払利息	31,895千円																																																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	14,598千円																																																																																																																																																																			
賃貸原価	39,050千円																																																																																																																																																																			
固定資産売却益	1,198千円																																																																																																																																																																			
固定資産売却損	3,320千円																																																																																																																																																																			
固定資産除却損	18,411千円																																																																																																																																																																			
賃借店舗解約損	27,845千円																																																																																																																																																																			
減損損失	651,264千円																																																																																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																																																	
岡山県 岡山市他	営業店舗 (33店舗)	建物	312,587																																																																																																																																																																	
		構築物	40,009																																																																																																																																																																	
		土地	269,472																																																																																																																																																																	
		その他	16,163																																																																																																																																																																	
		計	638,233																																																																																																																																																																	
大阪府 松原市他	賃貸資産 (3件)	建物	10,699																																																																																																																																																																	
		構築物	1,791																																																																																																																																																																	
		その他	540																																																																																																																																																																	
		計	13,031																																																																																																																																																																	
合計			651,264																																																																																																																																																																	
有形固定資産	423,604千円																																																																																																																																																																			
無形固定資産	12,351千円																																																																																																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	745,000	745,000	—
合計	—	745,000	745,000	—

(注) 自己株式数の増加及び減少は、株式会社レオとの合併によるものであります。

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <hr/> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <hr/> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	467千円	減価償却費相当額	369千円	支払利息相当額	1千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <hr/> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <hr/> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	467千円	減価償却費相当額	369千円	支払利息相当額	1千円
支払リース料	467千円													
減価償却費相当額	369千円													
支払利息相当額	1千円													
支払リース料	467千円													
減価償却費相当額	369千円													
支払利息相当額	1千円													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 331円72銭 1株当たり中間純損失 金額 91円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 304円55銭 1株当たり中間純利益 金額 0円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 314円04銭 1株当たり当期純損失 金額 109円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△384,725	2,143	△459,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株 式に係る中間(当期)純損失(△) (千円)	△384,725	2,143	△459,178
期中平均株式数(千株)	4,196	4,211	4,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月31日中国財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年6月8日中国財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月13日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マリンポリス及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月13日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マリンポリス及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月13日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マリンポリスの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月13日

株式会社マリンポリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリンポリスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マリンポリスの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。